

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第12期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 コムシスホールディングス株式会社

【英訳名】 COMSYS Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 島 元

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目17番1号

【電話番号】 (03)3448 - 7100

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 山 本 智 昭

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田二丁目17番1号

【電話番号】 (03)3448 - 7100

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 山 本 智 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期 連結累計期間	第12期 第1四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	60,293	66,555	331,341
経常利益 (百万円)	3,793	4,676	28,078
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,386	2,808	16,389
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,715	3,198	16,896
純資産額 (百万円)	173,695	183,894	179,414
総資産額 (百万円)	224,000	235,998	250,561
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.42	23.86	136.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	19.33	23.70	135.34
自己資本比率 (%)	77.1	77.4	71.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、コムシスグループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)及び(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である日本コムシス株式会社は、平成26年5月1日、株式会社日本エコシステムの発行済株式の82.66%を取得し、子会社化いたしました。

なお、詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動により不安定な要因もありましたが、政府・日銀の推し進める経済・財政政策を背景に企業業績の回復や設備投資の増加が見られるなど、引き続き回復基調で推移いたしました。

コムシスグループを取り巻く情報通信分野におきましては、スマートフォンやタブレット型端末等の高機能化やクラウドコンピューティングの利用拡大が進み、つながりやすさや通信速度の高速化など品質向上・技術革新（LTEからLTE-Advanced、VoLTEなど）にむけたモバイル通信ネットワーク環境の整備・構築が引き続き高水準で進んでおります。

また、公共・民間分野におきましては、政府が進める「ICT成長戦略」「スマートコミュニティ」などの新たな付加価値産業の創出や東日本大震災の本格復興、国土強靱化施策等の防災を重視した都市機能の強化、太陽光発電などの環境・エネルギー分野における市場の需要が高まるなど、社会基盤関連事業やIT関連事業の拡大が期待されております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、モバイル関連工事の増加に加え、構造改革「COMSYS WAY[®]」で推進するトップラインの拡大による太陽光建設工事（5月に子会社化した日本エコシステムを含む）などの増加及び受注から施工管理までをトータルにマネジメント出来る“施工ITプラットフォーム”の全国展開による業務の効率化などの効果により、受注高852億3千万円（前年同期比7.7%増）、売上高665億5千万円（前年同期比10.4%増）、経常利益46億7千万円（前年同期比23.3%増）、四半期純利益28億円（前年同期比17.6%増）と増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ222億2千万円減少し、1,342億6千万円となりました。これは、現金預金が113億5千万円、未成工事支出金等が46億7千万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が383億9千万円減少したことなどによるものであります。当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ76億6千万円増加し、1,017億3千万円となりました。これは有形固定資産が9千万円、無形固定資産が33億3千万円、投資その他の資産が42億2千万円増加したことによるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ145億6千万円減少し、2,359億9千万円となりました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ199億7千万円減少し、437億4千万円となりました。これは、支払手形・工事未払金等が138億3千万円減少したことなどによるものであります。当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ9億3千万円増加し、83億6千万円となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ44億7千万円増加し、1,838億9千万円となりました。これは、主に四半期純利益の計上などにより利益剰余金が39億4千万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ6.3ポイント上昇し、77.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、コムシスグループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、特記すべき重要な研究開発活動はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設のうち、当第1四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資総額 (百万円)	完了年月
(株)TOSYS 東信事業所 (長野県東御市)	TOSYSグループ	工事基地 事務所	452	平成26年4月

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
サンワコムシス エンジニアリング(株) (仮称)中国支店 (広島市西区)	サンワコムシス エンジニアリング グループ	工事基地 事務所	311	130	自己資金	平成26 年 4月	平成27年 2月	分散施設の集約等による 作業効率の向上

また、当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の除却等の計画はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	580,000,000
計	580,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	145,977,886	145,977,886	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	145,977,886	145,977,886		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		145,977,886		10,000		58,815

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,017,400		
	(相互保有株式) 普通株式 266,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 117,545,600	1,175,456	
単元未満株式	普通株式 148,586		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	145,977,886		
総株主の議決権		1,175,456	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3,600株(議決権36個)及び48株含まれております。

2 単元未満株式数には当社所有の自己株式88株、日本コムシス株式会社所有の相互保有株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コムシスホールディングス 株式会社	東京都品川区東五反田 二丁目17番1号	28,017,400		28,017,400	19.19
(相互保有株式) 日本コムシス株式会社	東京都品川区東五反田 二丁目17番1号	266,300		266,300	0.18
計		28,283,700		28,283,700	19.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	31,036	42,395
受取手形・完成工事未収入金等	1 97,667	1 59,274
未成工事支出金等	17,816	22,491
その他のたな卸資産	796	898
その他	9,244	9,254
貸倒引当金	65	46
流動資産合計	156,495	134,267
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	26,030	26,050
土地	38,969	39,068
その他（純額）	5,354	5,330
有形固定資産合計	70,353	70,449
無形固定資産		
のれん		3,489
その他	3,594	3,443
無形固定資産合計	3,594	6,933
投資その他の資産		
投資有価証券	9,684	10,530
その他	12,532	15,890
貸倒引当金	2,098	2,073
投資その他の資産合計	20,117	24,347
固定資産合計	94,066	101,730
資産合計	250,561	235,998

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	45,039	31,209
短期借入金	1,270	100
未払法人税等	6,847	769
未成工事受入金	1,018	2,662
引当金	563	574
その他	8,981	8,428
流動負債合計	63,720	43,743
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,662	1,662
退職給付に係る負債	4,384	4,089
役員退職慰労引当金	193	193
その他	1,185	2,415
固定負債合計	7,426	8,360
負債合計	71,147	52,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	55,494	55,594
利益剰余金	148,713	152,656
自己株式	28,658	28,768
株主資本合計	185,549	189,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,803	2,148
土地再評価差額金	8,090	8,090
退職給付に係る調整累計額	1,028	930
その他の包括利益累計額合計	7,315	6,871
新株予約権	478	495
少数株主持分	701	788
純資産合計	179,414	183,894
負債純資産合計	250,561	235,998

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	60,293	66,555
売上原価	52,261	56,827
売上総利益	8,032	9,728
販売費及び一般管理費	4,401	5,208
営業利益	3,630	4,519
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	100	88
その他	88	92
営業外収益合計	196	190
営業外費用		
支払利息	5	1
為替差損	7	14
賃貸費用	9	11
その他	11	6
営業外費用合計	34	34
経常利益	3,793	4,676
特別利益		
投資有価証券売却益	20	5
保険返戻金	63	12
その他	5	6
特別利益合計	88	24
特別損失		
固定資産売却損	2	20
固定資産除却損	9	24
減損損失	182	
その他	16	22
特別損失合計	210	68
税金等調整前四半期純利益	3,671	4,631
法人税、住民税及び事業税	1,687	1,684
法人税等調整額	421	194
法人税等合計	1,265	1,879
少数株主損益調整前四半期純利益	2,406	2,752
少数株主利益又は少数株主損失()	19	55
四半期純利益	2,386	2,808

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,406	2,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	309	347
退職給付に係る調整額		98
その他の包括利益合計	309	445
四半期包括利益	2,715	3,198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,697	3,251
少数株主に係る四半期包括利益	18	53

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、㈱日本エコシステムの株式を取得したため、同社及びその子会社である㈱日本ソーラーサービス、㈱日本ソーラーパワーを連結の範囲に含めております。 当第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったコムシス北海道エンジニアリング㈱は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。 当第1四半期連結会計期間より、連結子会社であった㈱つうけんテクノロジーは連結子会社である㈱つうけんアクティブを存続会社として合併したため、連結の範囲から除外しております。
(2) 変更後の連結子会社の数	34社

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)	
(会計方針の変更)	「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が4,030百万円増加、退職給付に係る負債が298百万円減少し、利益剰余金が2,787百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結累計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外収益に表示しておりました「貸倒引当金戻入額」26百万円、「その他」61百万円は、「その他」88百万円として組み替えております。

前第1四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「特別退職金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結累計期間より特別損失の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

前第1四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、特別損失に表示しておりました「特別退職金」13百万円、「その他」4百万円は、「固定資産売却損」2百万円、「その他」16百万円として組み替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	118百万円	15百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	1,094百万円	1,121百万円
のれんの償却額		129 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,232	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(2百万円)を含めております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より1,175百万円増加し、22,356百万円となっております。この主な要因は、平成25年5月9日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年5月10日から平成25年6月30日までの期間に当社普通株式1,161千株を、総額1,423百万円にて取得したためであります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会 (注)1、2	普通株式	1,769	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(注) 1 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(3百万円)を含めております。

2 1株当たり配当額には、創立10周年記念配当5円を含めております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	日本 コムシス グループ	サンワ コムシス エンジニア リング グループ	TOSYS グループ	つうけん グループ	コムシス 情報 システム グループ	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	35,235	10,959	4,129	8,652	1,184	60,161	132	60,293		60,293
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,175	90	957	74	288	3,585	2,122	5,708	5,708	
計	37,410	11,050	5,086	8,726	1,472	63,746	2,254	66,001	5,708	60,293
セグメント利益	2,803	444	68	188	45	3,550	1,291	4,841	1,210	3,630

(注) 1 「その他」の区分は、人材派遣事業、シェアードサービス事業等及び事業セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2 セグメント利益の調整額は、当社及びセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本コムシスグループ」において、売却の意思決定をした土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては182百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失()の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	日本 コムシス グループ	サンワ コムシス エンジニア リング グループ	TOSYS グループ	つうけん グループ	コムシス 情報 システム グループ	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	41,033	11,774	4,452	7,798	1,368	66,428	127	66,555		66,555
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,512	143	1,283	56	249	3,244	3,704	6,948	6,948	
計	42,546	11,917	5,736	7,854	1,617	69,672	3,831	73,503	6,948	66,555
セグメント利益 又は損失()	3,294	863	94	394	15	4,441	2,815	7,257	2,737	4,519

(注) 1 「その他」の区分は、人材派遣事業、シェアードサービス事業等及び事業セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、当社及びセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「日本コムシスグループ」において、(株)日本エコシステムの株式を取得したため、当第1四半期連結会計期間より、同社及びその子会社である(株)日本ソーラーサービス、(株)日本ソーラーパワーを連結の範囲に含めております。これに伴うのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において3,619百万円であります。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社日本エコシステム

事業の内容 太陽光発電システムの販売・取付工事、及び付帯する一切の業務

企業結合を行った主な理由

株式会社日本エコシステムは、産業用及び住宅用の太陽光発電設備の販売・据え付けを専門に事業を展開しておりますが、特に、戸建て住宅用太陽光発電の黎明期より普及発展に努めており、この業界におけるリーディングカンパニーであります。

コムシスグループは、この度の子会社化により、相互の経営資源を有効に活用してシナジーを発揮するとともに、メガソーラーから中小規模産業用太陽光及び住宅用太陽光まで幅広く太陽光発電事業を一層推進して参ります。

企業結合日

平成26年5月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

株式会社日本エコシステム

取得した議決権比率

82.66%

取得企業を決定するに至った根拠

対価の種類が現金であるため、当該現金を交付した日本コムシス株式会社を取得企業としております。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年4月1日から平成26年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価及びその内訳につきましては、当事者間の守秘義務があるため、記載を省略しております。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

3,619百万円

発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円42銭	23円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,386	2,808
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,386	2,808
普通株式の期中平均株式数(千株)	122,884	117,703
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19円33銭	23円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))		
普通株式増加数(千株)	615	798
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

コムシスホールディングス株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	南	成人	印
業務執行社員	公認会計士	原	伸夫	印
業務執行社員	公認会計士	竹村	純也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコムシスホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コムシスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。